

1 Oct. 2025 別 冊

令和6年度

決算報告



こどもたちのまほろば展 まほろば賞 「七ツ森とあさひなさぶろう」 佐々木 千鶴 さん (吉岡小学校2年)

決算状況の公表

各種会計歳出決算総額(企業会計を除く)

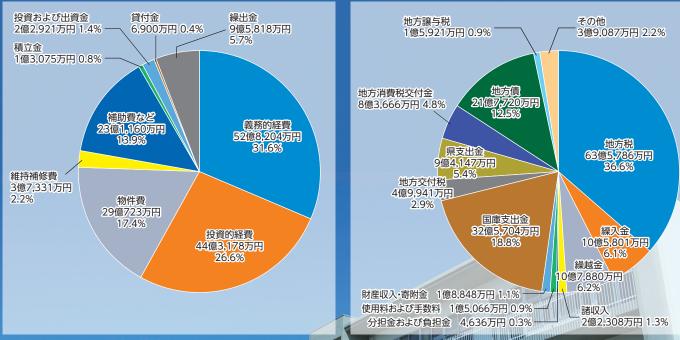
230億6,467万円

一般会計性質別支出(歳出)

一般会計収入(歳入)

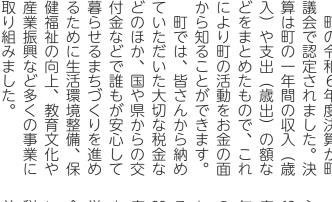
総額166億9,310万円

総額173億6,511万円





算は町の一年間の収入 議会で認定されました。 町の令和6年度決算が町 や支出 (歳出) の額な





開通した「下草大橋」

で2・4ポイント減少し

税は4億9941万円 によるものです。地方交付 金により補てんされたこと 学校改築事業費が国庫支出 ましたが、これは、吉岡小 度130・4%) で増加し 32億5704万円 るものです。国庫支出金が れは固定資産税の増収によ の増収となりましたが、こ 年度から1億5190万円 度102.4%) 6億5786万円 主な内訳をみると、 丽年度78・0%) で、令和5 (対前年 (対前年 町税が

歳入の内訳

般会計の収入(歳入)の

蔵出の内訳

少、その他行政費は8・3% 33・5%で3・3ポイント減 持補修費および補助費等は ポイント増加、 資的経費は26・6%で10・9 たことによるものです。 は普通建設事業費が増加 経費が31・6%で5・2ポイ 別構成比でみると、 ント減少していますが、これ 般会計歳出全体を性質 物件費・維 義務的 投

となりましたが、 21億7720万円 増収となりました。 加などにより8316万円 別交付税は除融雪経費の増 ことによるものです。 140万円の借入を行った 育施設等整備事業債を13億 校改築事業に伴い、 年度104.3%) 交付税が不交付となり、 吉岡小学 学校教 で増加 町債は **対** 前

ふるさと寄附金を活用して実施した事業

ふるさと寄附は応援したい自治体へ寄附金を贈ることができる制度です。令和6年度にいただいた寄附は 6,486件、1億5,588万円となりました。

大和町では、寄附金をふるさと応援基金に積み立てたうえで、令和6年度の事業に2,346万円を充当させてい ただきました。

1. 自然が豊かで人と産業が元気なまちづくりに関する事業

事業名	事業費	うち寄附金
ガイドブック増刷等	164万円	164万円
観光PR動画、ロゴデザイン制作	132万円	132万円
四十八滝運動公園オートキャンプ場環境改善工事	110万円	110万円
信楽寺跡説明板修繕・設置工事	33万円	33万円

2. 子どもや高齢者に優しい安心なまちづくりに関する事業

事業名	事業費	うち寄附金
小中学校図書購入	368万円	368万円
宮床中学校吹奏楽部楽器更新	165万円	165万円
落合教育ふれあいセンター遊具修繕工事	170万円	170万円
各教育ふれあいセンタースポーツ備品購入	104万円	104万円
総合運動公園テント及び野球用バックネット購入	209万円	209万円

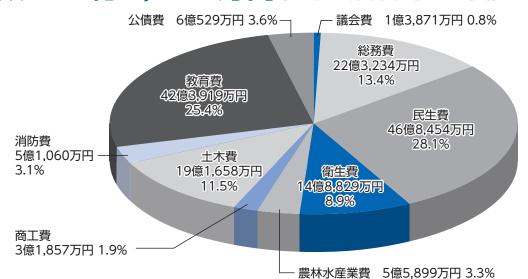
3. 安全で快適な生活のある便利なまちづくりに関する事業

	- + + - -	3 714
事業名	事業費	うち寄附金
防犯灯具交換	438万円	438万円
グリーンベルト施工	453万円	453万円



新たに制作した観光PRロゴデザイン (観光PR動画、ロゴデザイン制作)

総額166億9,310万円(一般会計目的別支出)





民生費

私立保育園運営事業

私立保育園の運営に対して助成を行い、保育サービスの 向上を図りました。 10億6,511万円

障害者自立支援給付費

障害者総合支援法に基づく障がい児・者に係る介護給付費などの扶助を行い、障がい児・者が安心して生活できるよう支援しました。 **9億8,017万円**

あんしん子育で医療費助成事業

乳幼児と高校卒業までの児童などの適正な医療機会の確保と利用者負担の軽減を図るため医療費を助成しました。

1億7,742万円

たいわあんしん出産・子育て応援ギフト

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育でできるよう、国の給付に加えて給付することにより、出産育児 関連用品の購入費助成や子育で支援サービスの利用負担 軽減を図りました。 **3.450万円**

高齢者外出支援事業

75歳以上の高齢者及び65歳以上の運転免許証自主返納者に対し、町内指定タクシー利用の助成券またはサブローカード(イクスカ乗車券)の助成額を増額し、町内外へ外出する機会の多い高齢者に助成を行いました。 1,852万円

第3子以降育児支援事業

3人目以降の子が生まれた時や、3人目以降の子が小学校・中学校へ入学した時に、保護者に祝金の給付を行いました。 **665万円**

議会費・総務費

議会運営費

町議会を適切に運営しました。

9,588万円

町民バス・デマンドタクシー運行事業

町民バス (運行日数週6日) およびデマンドタクシー (運行日数週5日) の運行を行いました。 **5,187万円**

区集会施設建設補助事業

地区集会所の改修・修繕などに対する助成により地域コミュニティの維持を支援しました。 817万円

縁結び応援事業

婚活イベントの実施、縁結び応援者の養成、黒川地区結婚相談所の運営を行いました。 **326万円**







土木費

道路新設改良工事

町道の計画的改良・舗装の促進を図りました。5億2,679万円

道路維持管理・修繕工事

道路施設の充実および維持管理に努め、安全で快適な道路環境保全を図りました。 **2億3,781万円**

除雪·融雪業務

町道の除雪や路面凍結の解消を図り、安全な道路環境の維持 を図りました。 **1億9.339万円**

子育て支援住宅整備事業

宮床・吉田地区への子育で世代の転入と地元の若い世代の定住化を図り、均衡あるまちづくりを推進するため、子育で支援住宅の調査設計と造成・建築工事を行いました。

1億5,118万円

公園管理費

都市公園の清掃維持管理業務を委託して良好な維持に努めた ほか、都市公園・緑地の整備工事などを行いました。

8,959万円



特定防衛施設周辺整備調整交付金を 活用して実施した事業

特定防衛施設周辺整備調整交付金は王城寺原演習場の設置および運用による影響を軽減し、生活環境の維持改善や福祉の向上に資することを目的として、本町に交付されているものです。町は、この交付金(令和6年度の交付金2億1,729万円)を活用し、下記の事業を実施しました。

事業名	事業費	うち交付金
小中学校給食費無償化事業	1億458万円	9,929万円
子ども医療費助成事業(基金)	4,000万円	4,000万円
高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	1,353万円	1,250万円
雷神線外舗装工事	4,701万円	3,950万円
松坂平1号線舗装工事	3,069万円	2,600万円
合 計	2億3,581万円	2億1,729万円

※学校教育用コンピューター等整備事業(基金)も交付金 を活用し、実施しています。

衛生費

廃棄物処理費

ごみ処理費など(黒川地域行政事務組合負担金)の負担および資源回収奨励事業などを行いました。 **6億4.814万円**

予防接種事業費

新規に任意接種のおたふくかぜ、帯状疱疹の予防接種の接種 費用の一部助成を行い、疾病予防と接種者の経済的負担軽減 を図りました。 **1億1,483万円**

健康診査事業

検診自己負担の無料化、減額を行い、受診率の向上と疾病の 早期発見、早期治療につなげ、重症化予防、健康保持・増進 を図りました。 **6,003万円**

母子保健事業

妊産婦および乳幼児の健康の保持増進を図るため、保健指導や健康診査などを通じた健康管理や発達支援、妊産婦のメンタルヘルスの向上と育児不安の軽減、良好な母子関係の確立を支援しました。また、宿泊や通所による育児サポートを行う産後ケア事業を実施し、産後も安心して子育てができる支援体制を確保しました。 3,890万円

農林水産業費・商工費

多面的機能支払交付金事業

地域の活動組織が共同活動による農用地および農業用施設などの維持管理を行うことにより、地域資源の適切な保全管理を図りました。 4,759万円

農業環境整備事業

農家や農業生産団体などが農業生産基盤の補修や整備を行うことにより、作業効率の向上と維持管理の負担軽減が図られました。 2.195万円

観光施設整備事業

四十八滝運動公園などの施設整備を行いました。4,006万円

企業誘致対策事業

製造業3,000社に設備投資等意向調査を実施し、進出の可能性がある企業へアフターフォローし、訪問を行いました。 **523万円**

店舗取得・改修推進事業

町内に存在する空き店舗や空き家を活用し創業を希望する事業者へ助成を行いました。 **423万円**

伊達いわなPR事業

本町発祥の「伊達いわな」と優良地場産品推奨品の「七ツ森サーモン」をPRするため、支援事業およびスタンプラリーを実施し、認知度の向上及び消費拡大を図りました。 110万円







消防費·公債費

常備消防費

消防事業(黒川地域行政事務組合)に係る経費について負担を行いました。 **4億4,953万円**

消防施設の維持管理事業

防火水槽修繕や消火栓維持管理などにより消防力の強化を図り、迅速な消防活動を行いました。 **764万円**

公債費 (元金償還)

借入金元金を償還しました。

5億6,925万円

公債費(利子償還)

借入金利子を償還しました。

3,552万円

教育費

吉岡小学校改築事業

改築工事、仮設校舎賃貸借などを実施しました。 **20億1,639万円 学校給食事業**

調理等業務を委託するとともに、衛生管理を徹底して児童・ 生徒の健康増進を図り、安全安心な給食を安定的に供給しま した。 **2億4,664万円**

体育施設管理および各種スポーツ教室・大会の開催

体育施設の効率的、効果的な施設運営を行いました。

9,522万円

まほろばホール長寿命化改修事業

まほろばホールの改修および修繕などにより、施設の長寿命 化を図りました。 **2億8.148万円**

各種検定料助成事業

生徒が自ら目標を立て、学びを進める意欲や、失敗しても再挑 戦する姿勢を養うため、積極的に各種検定(英検・数検・漢 検)を受検できるように検定料の助成を行いました。**18万円**

みやぎ環境交付金事業

みやぎ環境税は環境保全のために環境施策などを実施することに対する財源として平成23年4月から導入されました。みやぎ環境税を財源に、町が実施する環境保全、創造を図る事業に対して「みやぎ環境交付金」が交付され、令和6年度は各教育ふれあいセンターLED照明賃貸借、鳥獣被害対策の一環として実施するイノシシ捕獲用トラップなどの購入助成および農業従事者へ田んぼダム用ロート型堰板購入(総事業費587万円)に対して456万円が交付されました。

町民一人当たりの基金と地方債は?

※令和7年3月末人口(27,862人)で算出

■基金

町民一人当たりの基金は

19万7,455円

(令和5年度21万7.232円)

町では借入を行う一方、基金も積み立てています。 令和6年度末の残高は55億150万円(一般会計)に なっています。前年度と比較すると5億6,100万円減 少し、一人当たりの残高も19,777円減少しています。

■地方債

町民一人当たりの地方債は

28万4,778円

(令和5年度22万6.693円)

地方債残高は令和6年度末で79億3,449万円(一般会計)となっています。前年度と比較すると16億794万円増加し、一人当たりの残高も58,085円増加しています。

普通会計

公営事業会計

公営企業会計

般会計

特別会計

合·広域連合

奨学事業 吉岡西部土地 区画整理事業

水道事業 計 黒川地域行政事務組合 吉田川流域部大和町 分3市3ヶ町村組合 大衡村外一町牛野ダム 管理組合 宮城県市町村退職手当 組合 宮城県市町村自治振興 センター 宮城県海高齢者医療 広域連合 宮城県市町村非常勤 成城県市町村非常勤 が原新十地区画整理事業

健 全化 判断 比率と資金不足比率の公表

るための指標(健全化判断 6月公布)により、地方自治 経営状況を明らかにする指 比率)と、公営企業ごとに 体が財政の健全化を判断す 計画作成なども必要になり や財政の再生を図るための て公表が義務付けられ、各 化に関する法律(平成19年 指標が一定基準以上になっ た場合は財政の早期健全化 地方公共団体の財政健全 (資金不足比率)につい

化判断比率としての①実質 公表対象の比率は、 ②連結実質赤字 健全

> 計画 て定める必要があります。 なった場合は 率が経営健全化基準以上と なった場合は「財政健全化 でも早期健全化基準以上と 健全化判断比率のうち1つ 標と、⑤資金不足比率です。 ④将来負担比率の4つの指 比率、③実質公債費比率、 を、議会の議決を経 を、また、資金不足比 「経営健全化

比率についてお知らせし 判断比率、 算定された大和町の健全化 令和5年度決算に基づき および資金不足

健全化判断比率

進していきます。 町の健全化比率は、 の行財政改革を徹底して推 プランに基づき、より一層 た。これからも行財政改革 期健全化基準を下回りまし 令和6年度決算に基づく 全て早

資金不足比率

ります。 れも協議制から許可制に移 要があり、 りませんでした。経営健全 不足が生じた公営企業はあ 行するなど一定の制限があ 経営健全化計画を定める必 化基準(20%)を超えると **令和6年度において資金** 地方債の借り入

公表される指標

③実質公債費比率

)連結実質赤字比率

実質赤字比率

④ 将来負担比率

5 資金 本 足

①実質赤字比率

※吉岡西部土地区画整理事業は保留地処分金により賄われる部分を公営企業会計、 公共施設の整備に関する国庫補助対象事業は普通会計の対象となります。

す。 運営の深刻度を示すもので 字の程度を指標化し、 どを行う町の普通会計の赤 いないので算定されません) 福祉、教育、まちづくりな (大和町は赤字になって 財政

②連結実質赤字比率

字や黒字を合算して赤字の 町が持つ全ての会計の赤

◆健全化判断比率					
健全化判断比率	大和町	の指標	早期健全化	財政再生	
医土化州加ル	[令和5年度]	[令和6年度]	基準	基準	
①実質赤字比率	該当なし (△7.58%)	該当なし (△4.06%)	13.65%	20.00%	
②連結実質赤字比率	該当なし (△16.80%)	該当なし (△17.76%)	18.65%	30.00%	
③実質公債費比率	2.6%	3.0%	25.0%	35.0%	
④将来負担比率	該当なし (△36.0%)	該当なし (△27.2%)	350.0%		

※赤字になっていないため「該当なし」と記載していますが、カッコ内の数値は仮に 数値化した場合の値で、△は黒字であることを表しています。

谷全不足 比玄

▼貝並个足山平			
⑤ 資金不足比率 [令和5年度] [令和6年度]		経営健全化 基準	
該当なし	該当なし		
該当なし	該当なし	20.0%	
該当なし 該当なし			
	[令和5年度] 該当なし 該当なし	[令和5年度][令和6年度]該当なし該当なし該当なし該当なし	

※資金不足比率が算定されない(赤字になっていない)ため「該当なし」と記載しています。

③実質公債費比率 運営の深刻度を示すもので す。(大和町は赤字になって 程度を指標化し、町としての いないので算定されません)

指標化し、将来、

財政を圧

の現時点での残高の程度を

いく可能性のある負担など

のであり、 比率を平均したものです。 は当該年度以前3カ年度の 資金繰りの危険度を示すも る額の大きさを指標化し、 の返済額およびこれに準ず 大和町は3・0% 当該年度における借入金 公表される数値

④ 将来負担比率

する地方債や将来支払って 町の一般会計などが保有

> 5資金不足比率 ため算定されません) 迫する可能性が高いかどう 較して指標化し、経営状況 示される「事業規模」と比 来負担額」を上回っている かを示すものです。(大和町 公営企業会計の資金不足 「充当可能財源」が「将 料金収入などの規模で

は

ないので算定されません)

大和町は赤字になって

の深刻度を示すものです

町の予算・決算については 問 財政課 ☎345-1114

会計別決算状況

	会 計 名	収入	支 出
	一 般 会 計	173億6,511万円	166億9,310万円
	国民健康保険事業勘定特別会計	23億6,560万円	23億3,100万円
	介護保険事業勘定特別会計	23億5,421万円	22億8,822万円
特	宮床財産区特別会計	1,175万円	1,048万円
別	吉田財産区特別会計	292万円	268万円
会 計	落合財産区特別会計	1,200万円	1,053万円
計	奨学事業特別会計	554万円	417万円
	後期高齢者医療特別会計	2億9,709万円	2億9,236万円
	吉岡西部土地区画整理事業特別会計	14億4,365万円	14億3,213万円
事下	収益的収支	8億7,957万円	8億7,351万円
業道 資本的収支 事水 収益的収支 業道 資本的収支	資本的収支	3億6,413万円	5億4,704万円
	収益的収支	10億1,505万円	9億2,743万円
	資本的収支	8,622万円	2億1,048万円

町には、8の特別会計があります。町が行っている仕事で目的を決めてその目的を達成するために、特定の収入をもって特定の 支出に充て、一般会計と区分している会計のことです。令和6年度における特別会計の決算は、各決算とも黒字決算となりました。

【下水道事業会計】

町の下水道事業は公共下水道事業(汚水・雨水)・農業集落排水事業・戸別合併処理浄化槽事業の3事業により、快適な生活環 境の創造と公共用水域の水質改善を図るため、施設の計画的な更新、整備と施設の効率的な維持管理を実施しております。収益的 収支とは、快適な生活環境の創造と公共用水域の水質改善を図るための収支です。資本的収支とは、施設をつくるための収支です。 資本的収支の差額については、過年度留保資金などにより補てんしました。

【水道事業会計】

町の水道事業は安全でおいしい水道水を安定供給するため水道施設の維持管理と水道管の新設や布設替え事業を計画的に整備し ております。収益的収支とは、水道水をお届けするための収支です。資本的収支とは、施設をつくるための収支です。資本的収支 の差額については、過年度留保資金などにより補てんしました。

大和町の財政指標

財政指標とは、地方自治体の財政運営の状況を把握し、健全な財政運営が行われているかどうかを 判断するために使う数値です。主に使われる6つの指標から大和町がどのような財政状況にあるのか を知ることができます。

	令和6年度	令和5年度	用語解説
経常収支比率 (決まって支払う経費の割合)	101.0	90.7	人件費や物件費、公債費など毎年必ず支払う経費に、地方税や 地方交付税などの一般財源がどの程度充てられているかを示し ています。この比率が低い方が自由に使える資金が多いことに なります。
実質公債費比率 (地方債を発行する際の基準) (過去3カ年の平均値)	3.0	2.6	平成18年4月に地方債が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成18年度から導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。この比率が18%を超えると、地方債の発行には県の許可が必要となるものです。
地方債現在高比率 (地方債を発行する際の基準)	98.1	67.9	将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。
積立金現在高比率 (不測の財源対応ができるかを示す目安)	65.8	64.2	町で積立てている基金残高の割合を示したもので、不測の減収 や支出の増加に、弾力的に対応できるかを把握する指標です。
将来負担比率 (将来の財政を苦しめる可能性を示す目安)	_	_	一般会計の借入金(地方債)や将来支払わなければならない可能性のある負担などの現時点での残高が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。この指標が低いほど今後の財政負担が少ないことを示しています。
財政力指数 (自前の財源の割合) (過去3カ年の平均値)	1.06	1.05	地方公共団体にどれだけ財政力があるかを示す指標です。この 指標が高いほど自主財源の割合が高く財政力があることになり ます。